

はじめに

国際交流基金は、日本と諸外国の文化交流を行うため、1972年に外務省所管の特殊法人として設立されました。日本語国際センターは、その主要な活動の一つである海外における日本語教育支援を強化するために、1989年に国際交流基金の附属機関として作られました。

日本語国際センターでは、海外の日本語教師の研修、日本語教材の制作・寄贈のほか、海外の日本語教育に関する情報の収集・提供を行っています。

本冊子は、この情報の収集・提供事業の一つとして、1998年に海外の日本語教育機関に対して行った調査結果の概要をまとめたものです。

内容をご覧くださいとわかりますように、当センターが前回調査を行った1993年と比較しても、新たに日本語教育を始めた国や機関が多数あり、教師数、学習者数も大きく増加しています。この冊子では、このような数の統計のみではなく、日本語の学習目的や各機関が抱える問題点等その背景の分析も簡単にまとめてあります。従いまして、国際文化交流のもっとも大きな柱である「ことば」の教育についての基礎資料としてもお読みいただけたらと思います。

より詳しくお知りになりたい方は、「海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・1998年—」（大蔵省印刷局発行）に詳細な分析、集計表、調査機関一覧が掲載されていますので、そちらをご覧くださいれば幸いです。

調査にあたりましては、内外の多くの関係者、関係機関のご協力をいただいております。この場を借りてこれらの機関や方々に厚くお礼を申し上げます。

本冊子が、日本語教育の関係者をはじめ、様々な分野の方々に読まれ、海外の日本語教育について知っていただくことができるよう願っております。

国際交流基金 日本語国際センター
所長 加藤 秀俊

目 次

1	全体的状況	1
2	地域別の状況	2
3	国別の状況	2
4	教育段階別の状況	6
	(1) 初等・中等教育機関	7
	(2) 高等教育機関	8
	(3) 学校教育以外の機関	9
5	日本語学習の目的	10
6	教師の状況	11
7	教育機器の使用状況	12
8	日本語教育上の問題点と今後の取り組み	13

別表

国別日本語教育機関数・教師数・学習者数(1998年)	16
----------------------------	----

備考

- 地域、国の名称と配列
 - (1)地域の分類・配列は、東アジア、東南アジア、南アジア、大洋州、北米、中南米、西欧、東欧、中近東・アフリカの9地域とした。
 - (2)国名は、国際交流基金が使用している日本語の表記にしたがい、配列はその五十音順とした。国以外の下記の地域に関しては、名称は通称(財団法人世界の動き社刊『世界の国一覽 1998年版』による)を用い、< >を付して表記した。なお、本文中の「国」には、表記の便宜上これらの地域を含めた。また、香港とマカオについては、それぞれ調査を実施したので中国とは別に< >を付して表記した。
①台湾 ②香港 ③マカオ ④北マリアナ諸島 ⑤グアム ⑥ニューカレドニア ⑦仏領ポリネシア
- 教育機関の分類
 - ①「初等・中等教育機関」
日本の小学校、中学校(前期中等教育)、高等学校(後期中等教育)にあたる学校教育機関。
 - ②「高等教育機関」
日本の大学院、大学、短期大学、高等専門学校にあたる学校教育機関。
 - ③「学校教育以外の機関」
上記①②に含まれない機関。民間の語学学校、公的機関が運営する生涯教育機関、日系人子弟対象の日本語学校、高等教育機関などが一般市民を対象に行っている語学講座、日本大使館や国際交流基金等が行っている一般向けの日本語講座、民間機関や公的機関がその従業員向けに行っている「組織内教育」などが含まれている。
- 本書で使用するデータ
 - (1)本書で取り上げる数字は、下記の場合を除き、回収された調査票をもとに集計したものである。
 - ①韓国の初等・中等教育機関の機関数、教師数、学習者数については、韓国教育部発表の数字を用いた。
 - ②台湾については調査を行わなかったが、財団法人交流協会が実施した調査結果から、日本語教育機関数、教師数、学習者数の数字を使用した。それ以外の項目については台湾は分析対象となっていない。
 - (2)図表中の「機関比率」とは、回答機関数を100とした比率のこと。小数点第2位以下は四捨五入。

国際交流基金日本語国際センターでは、海外の日本語教育の現状を把握するための調査を1998年度に実施しました。この調査は、海外の日本語教育機関に調査票を配布するかたちで行われ、回収率は76.3%でした。

1 全体的状況

～海外の日本語学習者115か国の210万人、5年間で3割増～

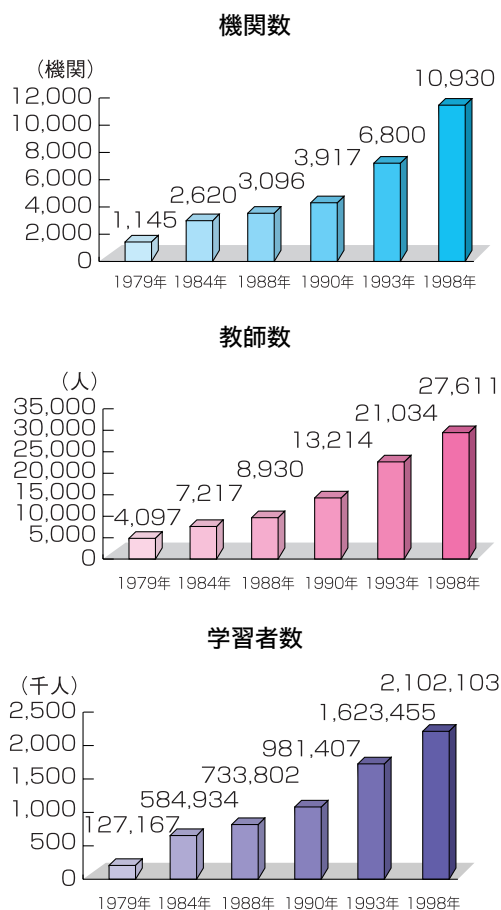
今回の調査では、1998年現在、海外の115か国(厳密には108か国と7地域)で日本語教育が行われていることが明らかになりました。

機関数	10,930 機関
教師数	27,611 人
学習者数	2,102,103 人

海外で日本語を学んでいる人が200万人を超えました。これは、機関に所属して日本語を学習している人の数ですから、テレビやラジオの日本語講座や個人教授での学習者を入れると、もっと多くなります。

◆図1は、過去に行われた調査をもとに、機関数、教師数、学習者数の推移を示したものです。1979年から1998年の間に、機関数は9.5倍、教師数は6.7倍、学習者数は16.5倍になっています。前回の1993年調査と比べると、この5年間に、機関数は60.7%、教師数は31.3%、学習者数は29.5%増加していて、機関数の伸びがいちばん大きくなっています。また、今回の調査では、新たに21か国で日本語教育が行われていることが確認され、日本語教育を行っている国も広がっています。

図1 海外の日本語教育の推移



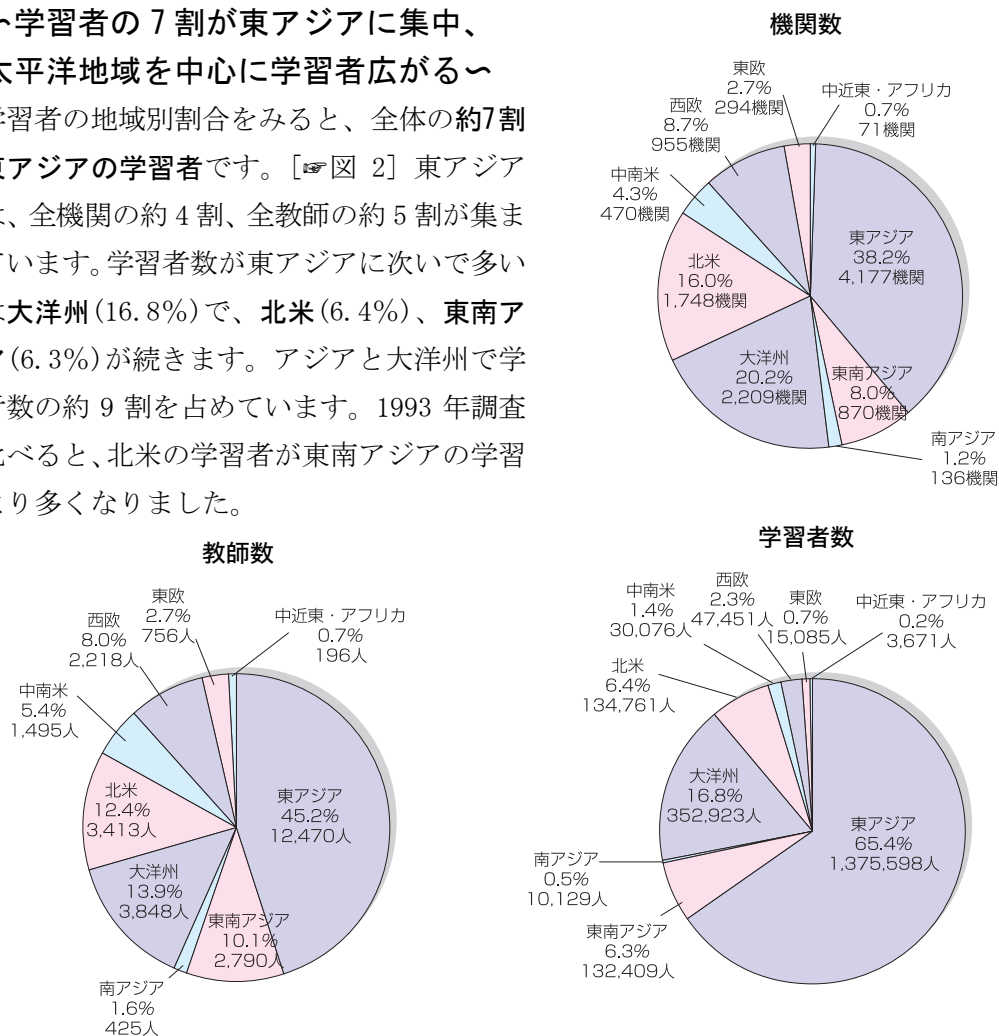
◆海外の機関でいつ日本語教育が始められたかを調べると、1970年より前に日本語教育を開始した機関は全体の4.5%(368機関)です。1970年代に11.4%(935機関)、1980年代に27.3%(2,238機関)、1990年代に56.8%(4,689機関)の機関で日本語教育が始められています。1980年代に大きく増えた日本語教育機関は、1990年代に入ってさらに増加しています。

2 地域別の状況

～学習者の7割が東アジアに集中、太平洋地域を中心に学習者広がる～

学習者の地域別割合をみると、全体の約7割が東アジアの学習者です。[図2] 東アジアには、全機関の約4割、全教師の約5割が集まっています。学習者数が東アジアに次いで多いのは大洋州(16.8%)で、北米(6.4%)、東南アジア(6.3%)が続きます。アジアと大洋州で学習者数の約9割を占めています。1993年調査と比べると、北米の学習者が東南アジアの学習者より多くなりました。

図2 地域別機関数、教師数、学習者数



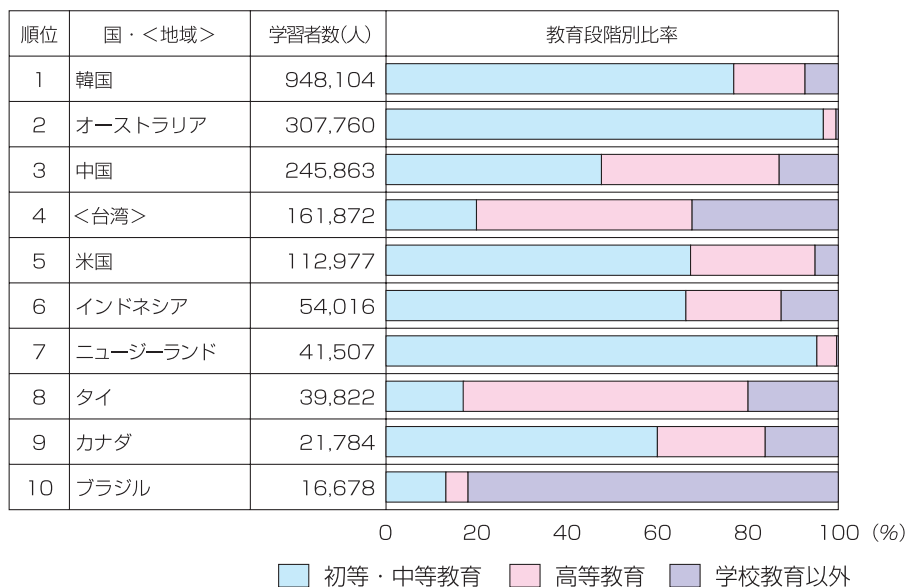
3 国別の状況

～韓国、オーストラリア、中国が学習者数ベスト3～

学習者数の上位10か国は図3のとおりです。第1位の韓国の学習者は約95万人で、世界の日本語学習者の45.1%を占めています。オーストラリアが約31万人、中国が約25万人、＜台湾＞が約16万人、米国が約11万人です。この5か国で、世界の学習者全体の84.5%を占めています。学習者の教育段階構成をみると、国によって特色のあることがわかります。

◆各国の人口に対する日本語学習者の割合を調べると、韓国では48人に1人、オーストラリアでは59人に1人が日本語を勉強していることとなります。これに対し、人口の多い中国では5,011人に1人、米国では2,359人に1人となります。

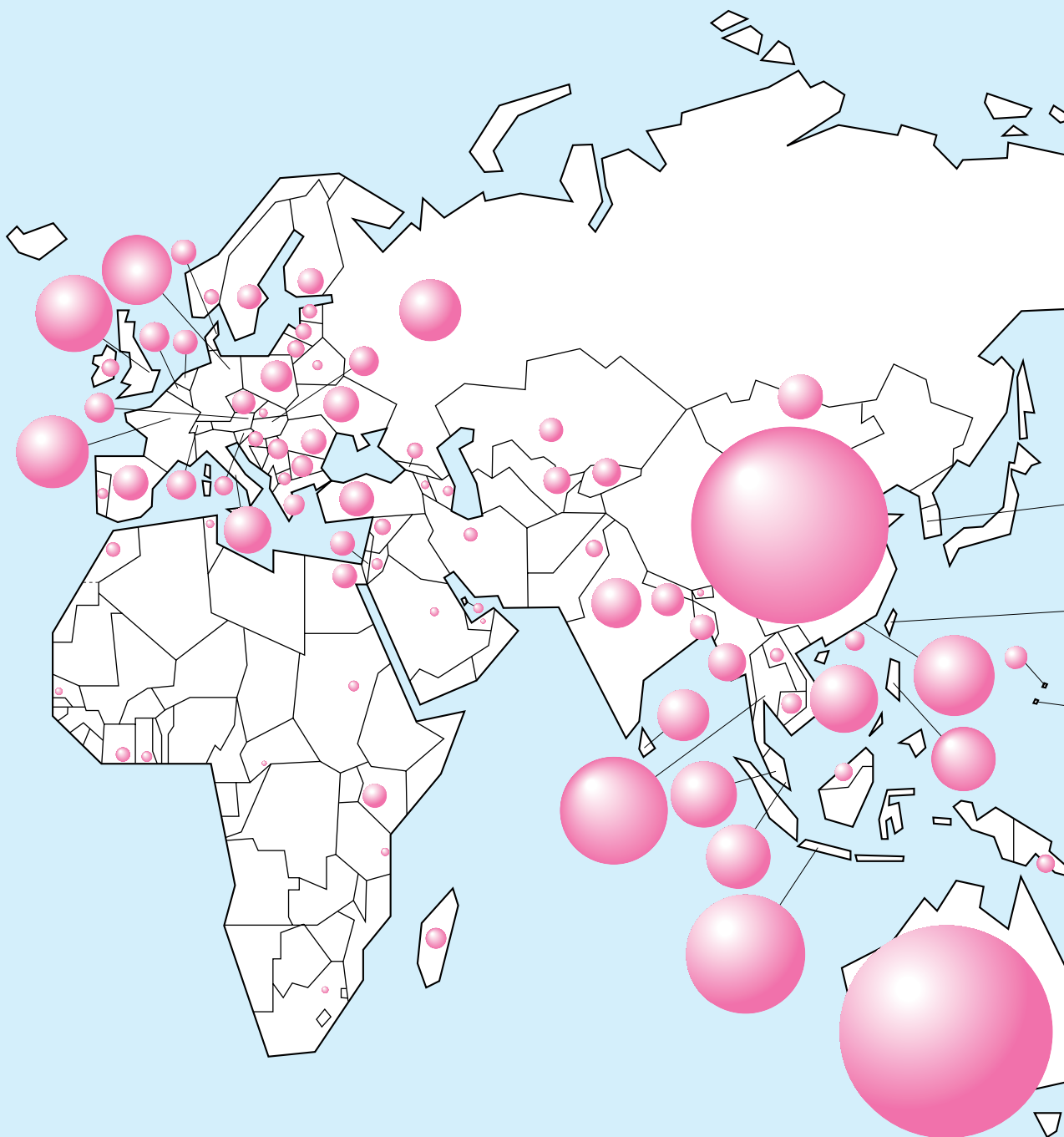
図3 学習者数の上位10か国、学習者の教育段階構成



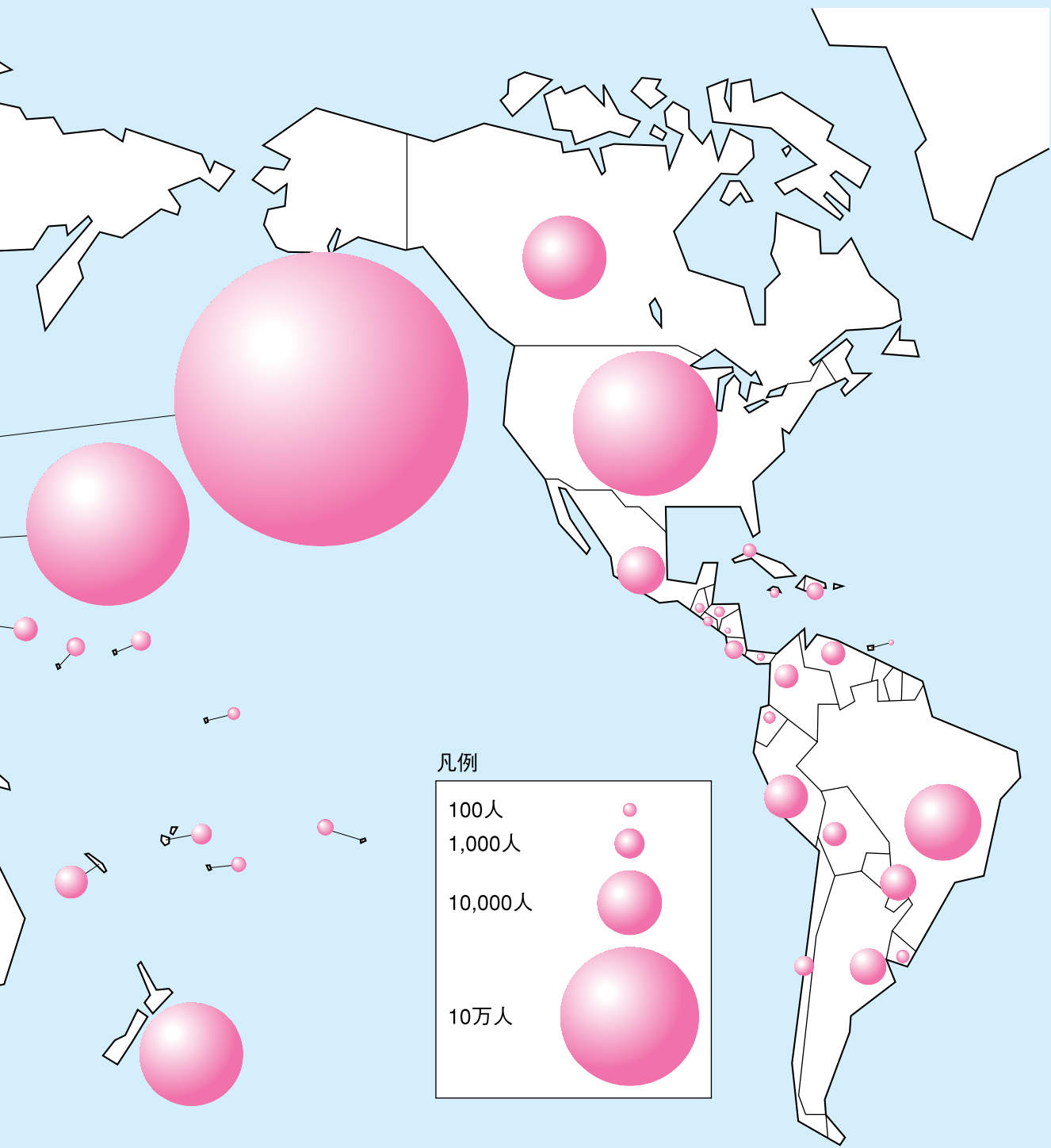
◆1993年調査と比較すると、図3の国の中では、オーストラリア(71.7%増)、<台湾>(177.7%増)、米国(124.1%増)、タイ(79.8%増)では学習者が大きく増加したのに対し、中国(1.8%減)、インドネシア(26.3%減)、ブラジル(9.2%減)では学習者がやや減少しました。他に目立った動きをした国をあげると、モンゴル、ベトナム、スリランカで学習者が3~4倍に増えています。また、ロシアでは学習者数、機関数、教師数が2倍以上に増え、英国でも学習者が1.8倍になりました。しかし、南米地域では、ブラジル以外にもアルゼンチン、ペルーなどで学習者が減少しています。

学習者の増減には、政治的、経済的、文化的な要因や日本との関係が影響しています。オーストラリアや米国の場合は、初等・中等教育機関を中心に進展してきた多文化理解教育のひとつの成果と考えられます。英国の場合も、社会や経済のグローバル化が進むなかで、近年、中等教育を中心に外国語教育が重要視されてきている結果と言えます。<台湾>、モンゴル、ベトナム、ロシアの場合は、政治の民主化や経済の発展にともなう日本との関係の拡大が、日本の学習者数増加の大きな要因になっています。タイでは、日本との経済関係の深さを背景に中等教育、高等教育で学習者が増えています。直接的な原因ではありませんが、歌、漫画、アニメ、テレビゲームといった日本のサブカルチャーの流入が、若い世代の学習者を惹きつけているということも関係しているようです。一方、ブラジルをはじめ南米地域で学習者が減っているのは、日系社会の変容にともない日系人学習者が減少したためと考えられます。

図4 世界の日本語教育実施国



日本語教育を実施している115か国を学習者数の面からみると、学習者が10万人以上の国が5か国(韓国、オーストラリア、中国、<台湾>、米国)、1万人以上10万人未満の国が10か国、1,000人以上1万人未満の国が18か国、100人以上1,000人未満の国が48か国、100人未満の国が34か国となっています。

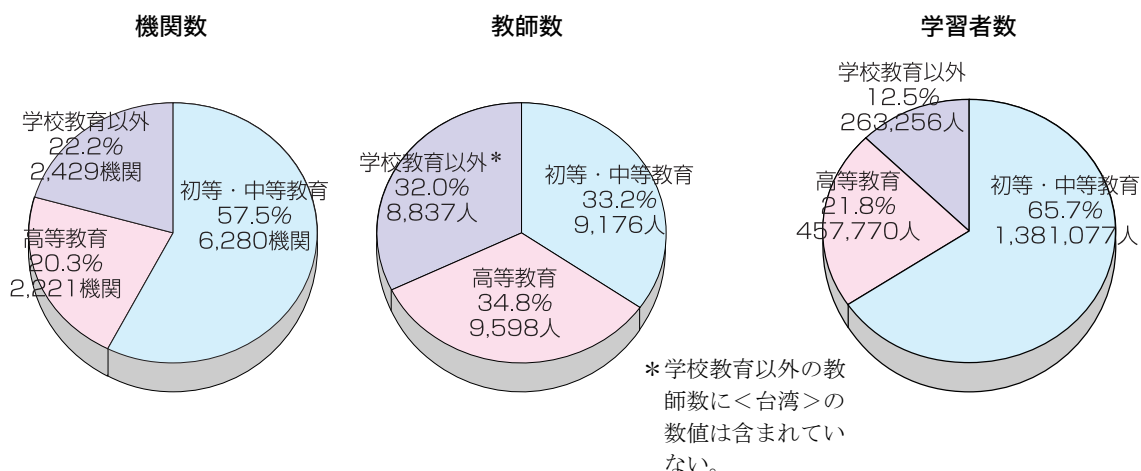


4 教育段階別の状況

～7割が初等・中等教育機関の学習者～

海外の日本語学習者の約7割は、初等・中等教育機関(小学校、中学、高校など)の学習者です。高等教育機関(大学院、大学、短大、高等専門学校など)の学習者が約2割、学校教育以外の機関(語学学校、大学の公開講座、生涯教育機関、組織内教育など)の学習者が約1割となっています。[図5] この割合は5年前とほとんど変わっていません。

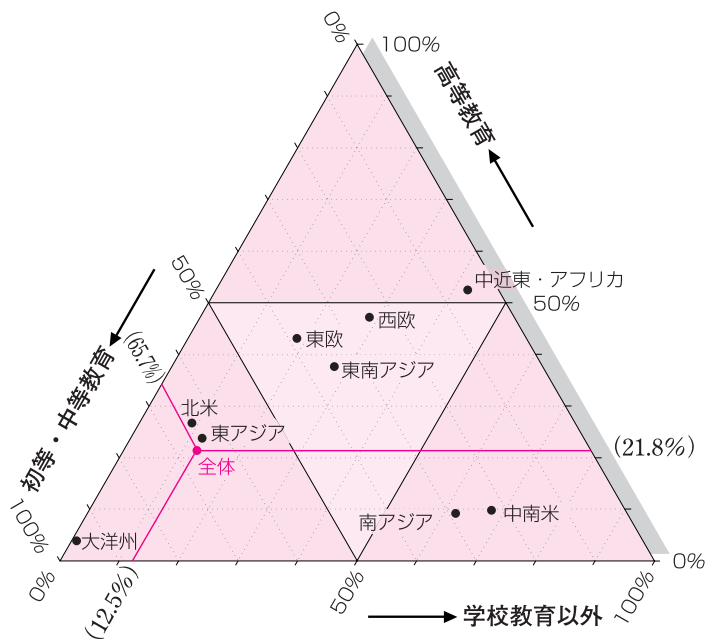
図5 教育段階別機関数、教師数、学習者数



地域別にみると、次のような特色があります。[図6]

- ◆東アジア、大洋州、北米は、初等・中等教育機関の日本語学習者が多い地域です。とくに、大洋州はその傾向が強くなっています。
- ◆南アジア、中南米は、学校教育以外の機関が日本語教育の中心になっています。
- ◆中近東・アフリカでは、学校教育以外の機関と高等教育機関の両方に比重がありますが、初等・中等教育機関では日本語教育はほとんど行われていません。
- ◆東南アジア、西欧、東欧では、教育段階別の学習者の割合はほぼ同じになっています。

図6 地域別の日本語教育の特徴



◆教育段階別に日本語教育を開始した時期を調べると、**高等教育機関**が増えてきたのは1970年代、**初等・中等教育機関**と**学校教育以外の機関**が増えてきたのは1980年代です。1990年代に日本語教育を開始した機関が最も多く、高等教育機関の約4割、初等・中等教育機関と学校教育以外の機関の約6割はこの8年間に日本語教育を開始した機関です。

表1 教育段階別日本語学習者数上位10か国

初等・中等教育機関			高等教育機関			学校教育以外の機関		
順位	国・<地域>	学習者数 (人)	順位	国・<地域>	学習者数 (人)	順位	国・<地域>	学習者数 (人)
1	韓国	731,416	1	韓国	148,444	1	韓国	68,244
2	オーストラリア	296,170	2	中国	95,658	2	<台湾>	53,038
3	中国	116,682	3	<台湾>	76,917	3	中国	33,523
4	米国	74,749	4	米国	31,159	4	<香港>	14,453
5	ニュージーランド	39,237	5	タイ	24,218	5	ブラジル	13,594
6	インドネシア	35,410	6	インドネシア	11,110	6	タイ	7,910
7	<台湾>	31,917	7	オーストラリア	9,593	7	ベトナム	7,735
8	カナダ	12,815	8	フランス	7,165	8	インドネシア	7,496
9	タイ	7,694	9	フィリピン	6,484	9	米国	7,069
10	英国	6,591	10	ドイツ	5,751	10	シンガポール	6,442

(1) 初等・中等教育機関 ～初等教育に広がる日本語教育～

初等・中等教育機関で日本語教育を行っているのは、**58か国**(厳密には53か国と5地域)の**6,280機関**(うち、通信教育機関が102機関、通信教育併用機関が484機関)で、**1,381,077人**が日本語を学習しています。1993年調査と比較すると、この5年間に機関は73.1%、教師は37.3%、学習者は26.4%増えました。

◆学習者が多い国は、**韓国**(約73万人)、**オーストラリア**(約30万人)、**中国**(約12万人)、**米国**(約7万人)、**ニュージーランド**(約4万人)です。[表1] オーストラリアとニュージーランドでは、国の日本語学習者の9割以上を初等・中等教育の学習者が占めています。韓国、米国、インドネシアも初等、中等教育の学習者の割合が高い国です。[図3] これらの国では、言語政策によって日本語を含む外国語教育が初等・中等教育で重視されています。近年、<台湾>、**モンゴル**、**スリランカ**、**英国**などでも、初等・中等教育機関の学習者が増加していますが、これも社会や経済の変化にともない、国の言語政策が変化した結果と言えます。**インドネシア**では、外国語学習の履修に制限が設けられたため学習者が減りました。

◆初等教育と中等教育をわけると、**初等教育段階**で日本語教育を行っている機関は**約3割**ですが、そのうちの約8割は1990年代に開設された機関で、日本語教育が初等教育に広がってきていることがわかります。初等教育機関が多いのは、**オーストラリア**、**米国**で、6才未満から日本語教育を行う機関もあります。一方、**韓国**や**インドネシア**では後期中等教育段階(高校)から、**中国**では前期中等教育段階(中学校)から日本語を教える機関が多くなっています。

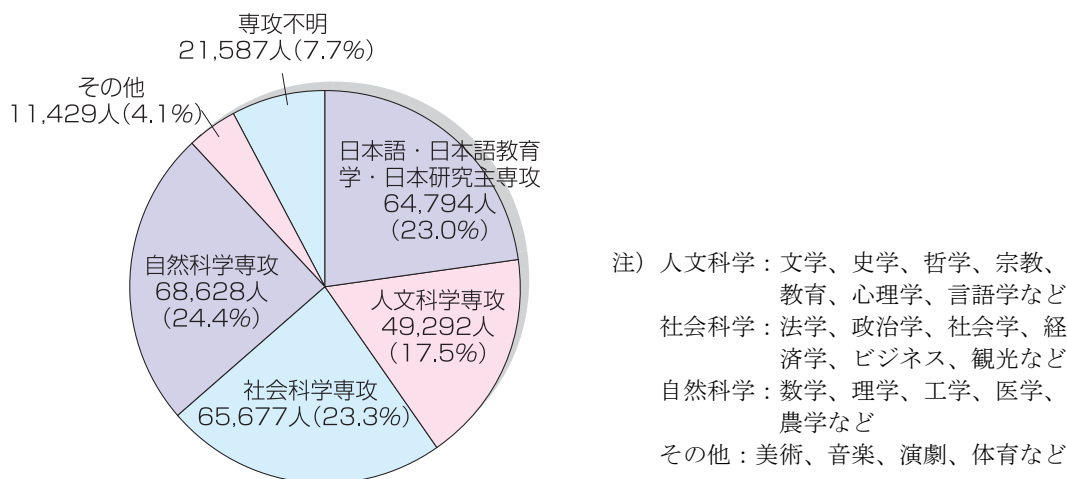
(2) 高等教育機関 ～多様な専攻分野の学習者～

専攻科目または選択科目として日本語講座を設けている高等教育機関は、92 か国(厳密には 86 か国と6地域)の 2,221 機関(うち、通信教育機関が 6 機関、通信教育併用機関が 51 機関)で、457,770 人が日本語を学習しています。1993 年調査と比較すると、この5年間に機関は 51.1%、教師は 35.5%、学習者は 39.1%増えました。

◆学習者が多い国は、韓国(約 15 万人)、中国(約 10 万人)、＜台湾＞(約8万人)、米国(約3万人)、タイ(約2万人)です。フィリピン、ドイツ、フランスも高等教育機関の日本語学習者の割合の高い国です。[表 1]

◆どんな学生が日本語を学んでいるかをみると、日本語・日本語教育学・日本研究主専攻の学生は全体の約2割で、それ以外の学生は、他の分野を専攻しながら日本語を勉強しています。[図 7] そのなかでいちばん多いのは、自然科学専攻の学生(24.4%)で、続いて社会科学専攻(23.3%)、人文科学専攻(17.5%)となっています。また、日本語専攻の学生の中には、マレーシアやフランスなどの予備教育の日本語学習者も入っています。このように、日本語は大学の日本語学科や日本研究関係学科だけではなく、さまざまな機関や学科で教えられています。国別にみると、中国では日本語を学習する学生の約4割が自然科学専攻であることや、タイでは約3割の学生が社会科学(主に観光)を専攻しながら日本語を勉強していることなどが注目されます。

図 7 高等教育機関の学習者の専攻分野



◆日本語、日本語教育学、日本研究専攻の学生に対する 1997 年度の学位授与の状況を調べると、学士号は 45 か国の 404 機関(高等教育機関全体の 18.2%)で、修士号は 33 か国の 158 機関(同 7.1%)で、博士号は 13 か国の 34 機関(同 1.5%)で授与されています。1993 年調査と比べると、学位授与を行った国や機関数は増えています。

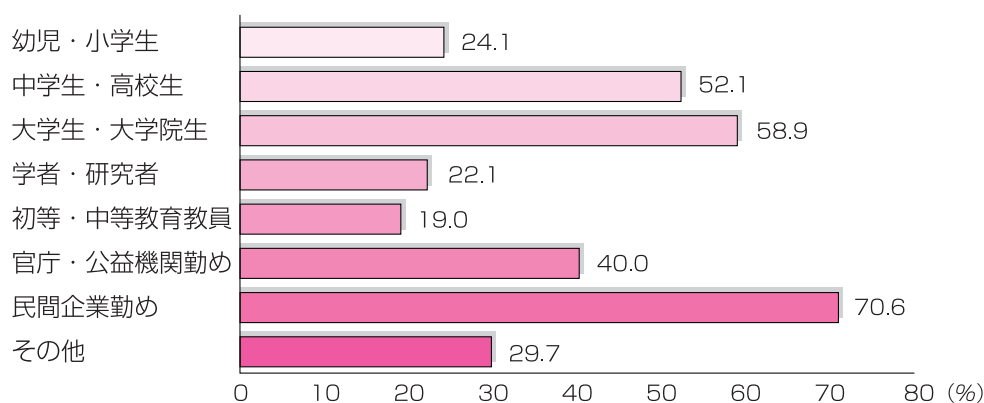
(3) 学校教育以外の機関 ～年齢も職業も多様な学習者～

学校教育以外の機関で日本語教育を行っているのは、93 か国(厳密には 91 か国と 2 地域)の 2,429 機関(うち、通信教育機関が 13 機関、通信教育併用機関が 11 機関)で、263,256 人が日本語を学習しています。そのうち、企業や公的機関がその社員、職員を対象に行っている組織内教育では、韓国、タイ、マレーシア、米国など 18 か国の 113 機関で 4,883 人が日本語を勉強しています。1993 年調査と比較すると、この 5 年間に機関は 42.7%、教師は 21.6%、学習者は 30.5% 増えました。

◆学習者が多い国は、韓国(約7万人)、＜台湾＞(約5万人)、中国(約3万人)、＜香港＞(約1万人)、ブラジル(約1万人)です。[表 1] ＜香港＞、シンガポール、ベトナム、インド、ブラジルなどでは、学校教育以外の機関の学習者がその国の日本語学習者全体の約8割を占めています。これら学校教育以外の機関は、経済や社会の状況に左右されやすく流動的なのが特徴です。

◆どんな人が日本語を学んでいるのかをみると、年齢も職業もさまざまな人が日本語を学んでいることがわかります。[図 8] 全体としては、民間企業に勤務する人がいちばん多く、大学生・大学院生や中学生・高校生がいる機関がそれぞれ半分ぐらいあります。ブラジルをはじめ、日系人コミュニティが運営する私塾が特色になっている中南米の国では、年少の学習者が多いのが特徴です。これらの機関では、日系社会の変容による日系人学習者の減少と非日系人学習者の増加にともない、継承語教育から外国語教育への転換が迫られています。そういう状況の中で、ブラジルでは、私塾が中心になってきた日本語教育が、公的な初等・中等教育機関での外国語教育へと移行しつつあります。また、生涯教育機関が多い英国では、定年退職した人などが学習者として多くあげられています。

図 8 学校教育以外の機関の学習者構成



注) 複数回答、数値は各項目を選択した機関の比率を示す。

5 日本語学習の目的

～日本文化理解、コミュニケーション、日本語という言語への興味～

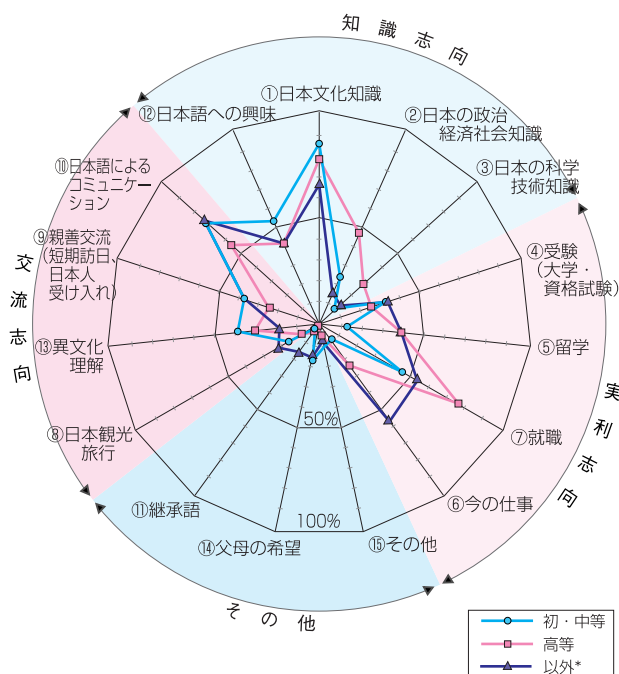
日本語を学ぶ機関の性格や国、学習者の年齢や職業がさまざまなように、日本語を学習する目的も多様です。しかし、日本文化に対する興味、日本語という言語そのものへの興味、日本語を使ってコミュニケーションしたいという欲求の3つが、共通の主要な学習目的になっています。[図 9] また、将来の就職のためという実利志向の目的も、教育段階によって程度の差がありますが共通しています。

- ◆初等・中等教育機関では、異文化理解や日本との親善・交流(短期訪日・日本人受け入れ)といった人と人のコミュニケーションに対する関心が高くなっています。また、父母の希望に影響されやすいこともひとつの特徴です。
- ◆高等教育機関では、留学や就職という将来との結びつきが重視されています。また、日本の政治・経済・社会に関する知識や科学技術に関する知識といったより専門性の高い知識を得ようとする傾向が強くなっています。
- ◆学校教育以外の機関で特徴的なのは、今の仕事で必要という現実的なニーズです。日本へ観光旅行に行くから、日本との親善・交流(短期訪日・日本人受け入れ)という短期的な目的も目立ちます。

学習者数の上位10か国の学習目的をみると、次のような特色があります。

- ◆中国は、実利志向が大変強くなっています。また、高等教育機関に自然科学専攻の学生が多いためか日本の科学技術知識に対する関心が高いのが特徴です。
- ◆韓国、インドネシア、タイは、全体傾向と似ていますが、やや実利志向が強いと言えます。
- ◆オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、米国は、全体傾向と比べると交流志向が強くなっています。また、就職目的がやや高いことが特徴です。
- ◆ブラジルは、学校教育以外の機関では、日系社会の日本語教育を反映して、継承語、父母の希望が顕著なのが特徴です。

図9 教育段階別の日本語学習の目的



注) 15の選択肢から5つまで選択、数値は機関比率を示す。

6 教師の状況

～日本語教師の7割が非母語話者教師～

海外で日本語を教えている教師の数は27,611人で、1993年調査に比べ、6,577人増えています。教育段階別にまとめた教師の状況は表2のとおりです。

表2 教育段階別の教師の状況

教育段階	1機関あたりの平均教師数	教師ひとりあたりの平均学習者数	機関専任教師の比率	他教科兼任教師の比率	日本語母語話者教師	
					比率	機関カバー率*
初等・中等教育	1.7人	126.8人	70.6%	32.1%	17.0%	23.0%
高等教育	4.4人	44.8人	60.0%	12.7%	33.1%	64.5%
学校教育以外	3.9人	23.8人	45.1%	9.6%	39.8%	59.4%

注) 機関カバー率とは、日本語母語話者教師がひとりでもいる機関の比率である。

◆**初等・中等教育機関**では、ひとりの教師が多くの学習者を抱え、また、同じ機関に相談相手となる日本語教師の同僚が少ないことがうかがわれます。日本語以外の教科を兼任して教える教師の割合が高くなっていますが、それは、オーストラリアや米国などの中等教育機関では、教師が制度上2科目以上担当することになっていることと関係あると思われる。

◆**学校教育以外の機関**では、専任教師よりも非常勤教師の方が多く、不安定な雇用状態にあると言えるでしょう。

◆海外の日本語教師のうち、日本語を母語とする教師は約3割で、約7割は**日本語の非母語話者教師**です。学校教育以外の機関には、日本語の母語話者教師が比較的多く、また、高等教育機関の約6割の機関には、少なくともひとりの日本語の母語話者教師がいます。それに対して、初等・中等教育機関では、日本語の母語話者教師の割合が低く、非母語話者の現地の教師が多くの役割を担っていると考えられます。海外の日本語の母語話者教師には、現地で直接雇用される場合と日本からの派遣プログラムによる場合があります。その状況は、それぞれの国の教師養成のシステムや雇用制度、派遣プログラムの有無、さらには日本との関係などによって異なります。

◆初等・中等教育を中心とした日本語教育の拡大にともなって、自国での**日本語教師の養成**が課題になっています。韓国、中国、インドネシアは学習者の多い国ですが、日本語の母語話者教師が少なく、現地の教師が日本語教育の中心になっています。オーストラリアの初等・中等教育機関で日本語を教えているのも、8割以上が現地の日本語非母語話者教師です。これは、これらの国の高等教育機関で、日本語教師養成のための科目が設けられていることと関係があると思われる。日本語教育を行っている高等教育機関のうち**日本語教師養成のための科目**を設けている機関は、**26か国の222機関**(高等教育機関全体の11.5%)となっています。

7 教育機器の使用状況

～コンピュータが新しい教育の手段に～

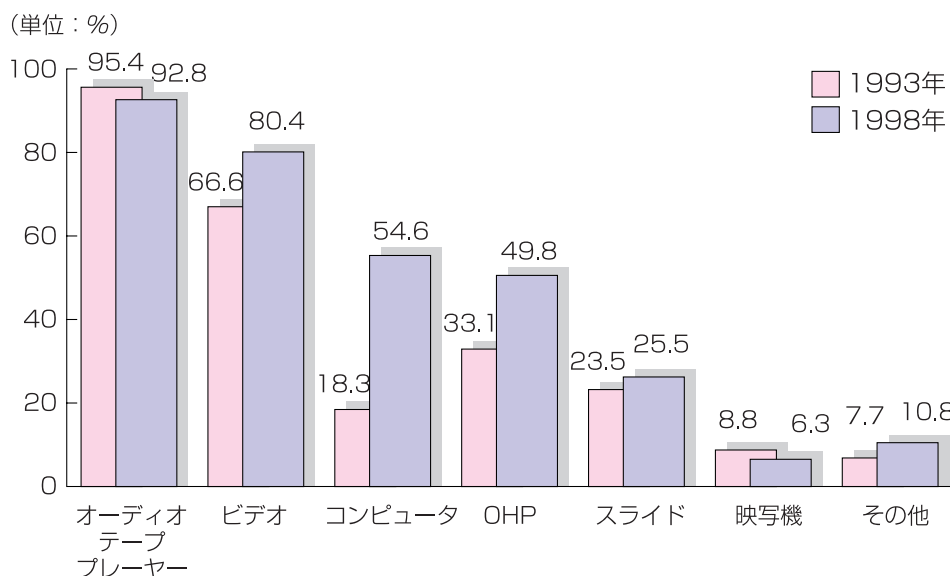
日本語教育の現場での教育機器の使用状況は図10のとおりです。音声教材用のオーディオテーププレーヤーは、ほとんどの機関で使用されています。ビデオも地域差はありますが、約8割の機関で使われており、多くの機関で視聴覚教材が利用できるようになってきています。1993年調査と比較すると、ビデオ、コンピュータ、OHP、スライドの使用率が伸びており、なかでも、コンピュータを使う機関が約3倍になっていることが注目されます。

コンピュータの使用目的を、教師の場合と学習者の場合に分けて調査しました。

- ◆日本語ワープロとしての利用がいちばん多くなっています。教師が文書作成や教材作成に使うだけでなく、学習者がコンピュータを使って日本語で文章を書いています。
- ◆次に多いのは、CD-ROM教材の利用で、これは初等・中等教育機関に多くみられます。
- ◆高等教育機関では、ホームページを利用した情報収集、電子メールでの情報交換も行われています。
- ◆そのほかには、教師による日本語のCAI教材(コンピュータを使った自習用教材)やマルチメディア教材の開発、テレビ会議、学習者によるホームページ作成などがあげられました。また、コンピュータは通信教育にも利用されています。

コンピュータの使用率を教育段階別にみると、学校教育以外の機関では約3割で、高等教育機関や初等・中等教育機関の使用率の約半分になっています。また、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、米国では使用している機関が多くなっていますが、地域差が大きく、まだだれもが手軽に使える教育機器にはなっていません。しかし、今後、コンピュータの普及と利用環境の整備、また教材ソフトの充実などがすすめば、日本語教育の方法を変える手段となっていくことが予想されます。

図10 教育機器の使用状況



注) 複数回答、数値は機関比率を示す。

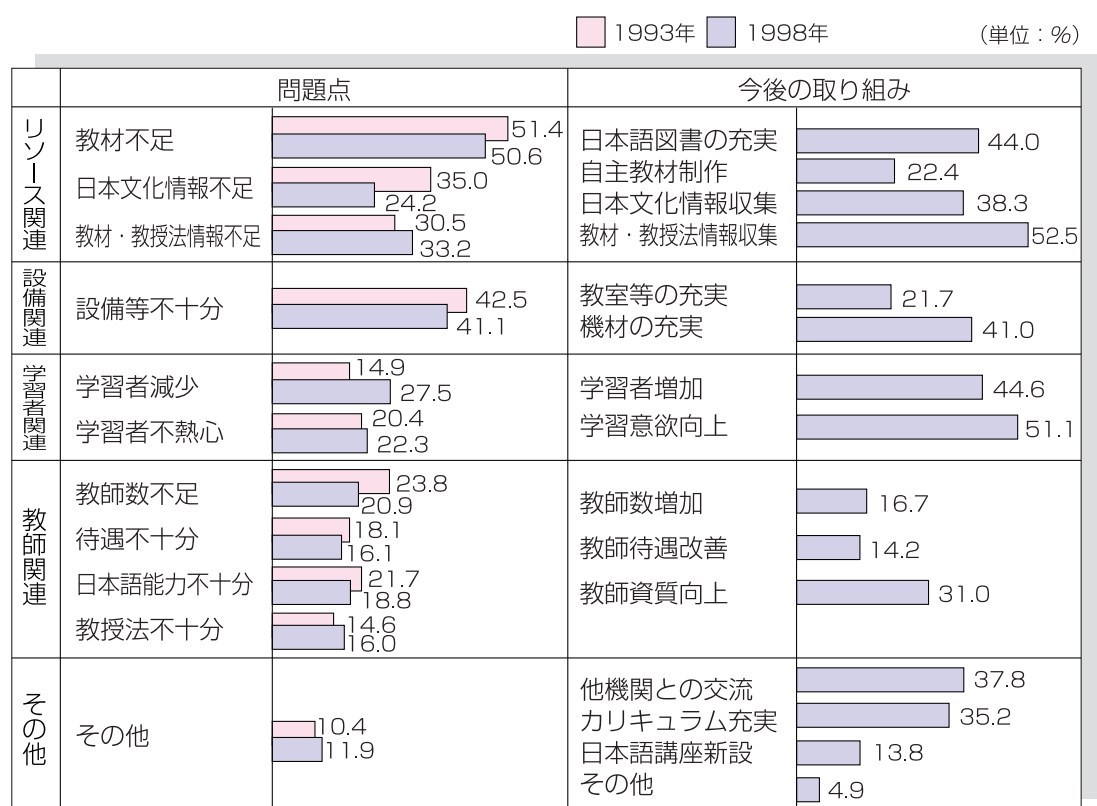
8 日本語教育上の問題点と今後の取り組み

～適切な教材の不足、施設・設備不十分、教材・教授法情報の不足～

◆日本語教育上の問題点として多くの機関に共通しているのは、適切な教材の不足、施設・設備が不十分、教材・教授法情報の不足です。[図11] とくに、学習者が多様化する中で、学習者の年齢、興味や関心、専攻分野、あるいは現地の事情に合った教材がないことを訴える声が多く聞かれました。施設や設備に関しては、同じ国の中でも機関によって差が大きいことがわかりました。1993年調査と比較すると、日本文化情報の不足を問題にあげる機関の割合は少なくなりました。教育段階別にみると、これらの問題点に加えて、初等・中等教育機関では学習者の不熱心、高等教育機関では教師数の不足、学校教育以外の機関では学習者の減少を問題点としてあげる機関が多くなっています。

◆調査の最後に、今後日本語教育にどのように取り組んでいくかをたずねました。[図11] 教材・教授法情報の収集、学習者の学習意欲を高める努力、学習者を増やす、日本語・日本関係の図書資料の充実などが取り組み課題として上位にあがっています。類型別にみると、問題点ではリソース関連と設備関連が多いですが、取り組みではリソース関連と学習者関連が多くなっています。また、約4割の機関が他機関との交流の必要性を指摘しているということに、教師間のネットワークの重要性が感じさせられます。

図11 日本語教育上の問題点と今後の取り組み



注) 「日本語教育上の問題点は」11の選択肢から3つ選択、「今後の取り組み」は15の選択肢から5つまで選択。数値は機関比率を示す。

別 表

別表 国別日本語教育機関数・教師数・学習者数（1998年）

地域	国・<地域>	学校教育									
		初等・中等教育			高等教育			小計			
		機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	
東アジア	韓国	1,890	1,613	731,416	233	1,655	148,444	2,123	3,268	879,860	
	中国	422	1,588	116,682	477	2,513	95,658	899	4,101	212,340	
	<香港>	0	0	0	7	45	2,193	7	45	2,193	
	<マカオ>	0	0	0	2	13	240	2	13	240	
	<台湾>	95	243	31,917	105	955	76,917	200	1,198	108,834	
	モンゴル	8	17	1,248	11	46	1,412	19	63	2,660	
	計	2,415	3,461	881,263	835	5,227	324,864	3,250	8,688	1,206,127	
東南アジア	インドネシア	256	316	35,410	43	384	11,110	299	700	46,520	
	カンボジア	0	0	0	2	5	102	2	5	102	
	シンガポール	1	1	19	4	52	1,953	5	53	1,972	
	タイ	83	142	7,694	82	285	24,218	165	427	31,912	
	フィリピン	6	11	699	37	78	6,484	43	89	7,183	
	ブルネイ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ベトナム	1	1	18	13	92	2,353	14	93	2,371	
	マレーシア	30	56	2,564	16	87	2,892	46	143	5,456	
	ミャンマー	0	0	0	2	18	592	2	18	592	
	ラオス	0	0	0	1	2	21	1	2	21	
		計	377	527	46,404	200	1,003	49,725	577	1,530	96,129
南アジア	インド	1	2	150	8	19	484	9	21	634	
	スリランカ	31	38	2,717	3	10	245	34	48	2,962	
	ネパール	1	2	76	1	6	150	2	8	226	
	パキスタン	0	0	0	1	5	30	1	5	30	
	バングラデシュ	0	0	0	1	1	30	1	1	30	
	ブータン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	33	42	2,943	14	41	939	47	83	3,882
大洋州	オーストラリア	1,649	2,640	296,170	69	358	9,593	1,718	2,998	305,763	
	<北マリアナ諸島>	1	2	250	1	6	138	2	8	388	
	キリバス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	<グアム>	3	4	506	0	0	0	3	4	506	
	トンガ	3	3	121	1	1	9	4	4	130	
	<ニューカレドニア>	17	21	1,345	1	1	20	18	22	1,365	
	ニュージーランド	394	546	39,237	18	98	2,200	412	644	41,437	
	パプアニューギニア	4	4	117	1	1	39	5	5	156	
	フィジー	1	1	100	2	2	104	3	3	204	
	<仏領ポリネシア>	2	2	86	2	2	65	4	4	151	
	マーシャル諸島	1	1	250	1	1	50	2	2	300	
	ミクロネシア	3	3	210	1	1	36	4	4	246	
		計	2,078	3,227	338,392	97	471	12,254	2,175	3,698	350,646
	北米	カナダ	136	193	12,815	38	101	5,293	174	294	18,108
米国		854	1,096	74,749	576	1,321	31,159	1,430	2,417	105,908	
		計	990	1,289	87,564	614	1,422	36,452	1,604	2,711	124,016
中南米	エル・サルバドル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	キューバ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	グアテマラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	コスタリカ	1	3	92	2	3	120	3	6	212	
	ジャマイカ	0	0	0	1	2	25	1	2	25	
	ドミニカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	トリニダード・トバゴ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ニカラグア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パナマ	0	0	0	1	1	17	1	1	17	
	ホンジュラス	0	0	0	1	1	19	1	1	19	
	メキシコ	1	35	1,200	18	48	1,420	19	83	2,620	
	アルゼンチン	3	21	349	3	7	136	6	28	485	
	ウルグアイ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	エクアドル	0	0	0	1	2	10	1	2	10	
	コロンビア	0	0	0	5	9	219	5	9	219	
	チリ	0	0	0	1	4	200	1	4	200	
	パラグアイ	2	10	716	0	0	0	2	10	716	
	ブラジル	17	43	2,299	8	33	785	25	76	3,084	
	ベネズエラ	0	0	0	3	4	50	3	4	50	
	ペルー	4	17	2,193	1	2	17	5	19	2,210	
ボリビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	28	129	6,849	45	116	3,018	73	245	9,867	

学校教育以外			総計			国・<地域>	地域	
機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)			
537	2,336	68,244	2,660	5,604	948,104	韓国	東アジア	
199	1,055	33,523	1,098	5,156	245,863	中国		
44	378	14,453	51	423	16,646	<香港>		
0	0	0	2	13	240	<マカオ>		
142	—	53,038	342	1,198	161,872	<台湾>		
5	13	213	24	76	2,873	モンゴル		
927	3,782	169,471	4,177	12,470	1,375,598	計		
114	459	7,496	413	1,159	54,016	インドネシア	東南アジア	
4	11	158	6	16	260	カンボジア		
19	91	6,442	24	144	8,414	シンガポール		
35	188	7,910	200	615	39,822	タイ		
24	81	1,428	67	170	8,611	フィリピン		
1	7	169	1	7	169	ブルネイ		
17	207	7,735	31	300	10,106	ベトナム		
68	176	3,763	114	319	9,219	マレーシア		
9	36	1,120	11	54	1,712	ミャンマー		
2	4	59	3	6	80	ラオス		
293	1,260	36,280	870	2,790	132,409	計		
33	161	3,312	42	182	3,946	インド	南アジア	
30	63	1,378	64	111	4,340	スリランカ		
12	83	927	14	91	1,153	ネパール		
4	9	131	5	14	161	パキスタン		
9	25	487	10	26	517	バングラデシュ		
1	1	12	1	1	12	ブータン		
89	342	6,247	136	425	10,129	計		
26	133	1,997	1,744	3,131	307,760	オーストラリア	大洋州	
0	0	0	2	8	388	<北マリアナ諸島>		
1	3	70	1	3	70	キリバス		
0	0	0	3	4	506	<グアム>		
0	0	0	4	4	130	トンガ		
0	0	0	18	22	1,365	<ニューカレドニア>		
4	6	70	416	650	41,507	ニュージーランド		
2	3	40	7	8	196	パプアニューギニア		
1	5	100	4	8	304	フィジー		
0	0	0	4	4	151	<仏領ポリネシア>		
0	0	0	2	2	300	マーシャル諸島		
0	0	0	4	4	246	ミクロネシア		
34	150	2,277	2,209	3,848	352,923	計		
52	269	3,676	226	563	21,784	カナダ	北米	
92	433	7,069	1,522	2,850	112,977	米国		
144	702	10,745	1,748	3,413	134,761	計		
1	1	30	1	1	30	エル・サルバドル	中南米	
2	5	98	2	5	98	キューバ		
1	1	30	1	1	30	グアテマラ		
2	5	32	5	11	244	コスタリカ		
0	0	0	1	2	25	ジャマイカ		
3	9	189	3	9	189	ドミニカ共和国		
1	2	5	1	2	5	トリニダード・トバゴ		
1	1	9	1	1	9	ニカラグア		
0	0	0	1	1	17	パナマ		
1	8	30	2	9	49	ホンジュラス		
29	85	1,479	48	168	4,099	メキシコ		
36	127	1,310	42	155	1,795	アルゼンチン		
1	6	90	1	6	90	ウルグアイ		
2	3	52	3	5	62	エクアドル		
9	21	304	14	30	523	コロンビア		
1	6	84	2	10	284	チリ		
11	74	975	13	84	1,691	パラグアイ		
279	796	13,594	304	872	16,678	ブラジル		
3	4	452	6	8	502	ベネズエラ		
8	56	929	13	75	3,139	ペルー		
6	40	517	6	40	517	ボリビア		
397	1,250	20,209	470	1,495	30,076	計		

別表 国別日本語教育機関数・教師数・学習者数（1998年）（続き）

地域	国・<地域>	学校教育								
		初等・中等教育			高等教育			小計		
		機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)
西欧	アイルランド	0	0	0	4	7	137	4	7	137
	イタリア	1	2	25	13	41	2,482	14	43	2,507
	英国	143	170	6,591	53	201	3,464	196	371	10,055
	オーストリア	4	4	140	7	16	553	11	20	693
	オランダ	0	0	0	4	17	377	4	17	377
	ギリシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スイス	5	5	47	5	17	201	10	22	248
	スウェーデン	4	4	94	6	20	351	10	24	445
	スペイン	0	0	0	9	15	511	9	15	511
	デンマーク	3	3	62	3	25	296	6	28	358
	ドイツ	50	58	1,535	52	157	5,751	102	215	7,286
	ノルウェー	3	3	30	3	6	41	6	9	71
	フィンランド	0	0	0	11	11	485	11	11	485
	フランス	48	81	3,068	88	235	7,165	136	316	10,233
	ベルギー	0	0	0	6	19	381	6	19	381
ポルトガル	0	0	0	1	1	16	1	1	16	
計	261	330	11,592	265	788	22,211	526	1,118	33,803	
東欧	アゼルバイジャン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アルメニア	0	0	0	1	3	16	1	3	16
	ウクライナ	6	10	542	13	37	730	19	47	1,272
	ウズベキスタン	2	4	416	4	17	240	6	21	656
	エストニア	1	2	27	2	4	65	3	6	92
	カザフスタン	0	0	0	4	10	296	4	10	296
	キルギス	1	1	130	4	24	371	5	25	501
	グルジア	1	3	75	1	4	24	2	7	99
	クロアチア	1	1	57	1	1	30	2	2	87
	スロバキア	0	0	0	1	3	21	1	3	21
	スロベニア	1	1	11	1	3	190	2	4	201
	チェコ	3	4	27	3	14	161	6	18	188
	ハンガリー	12	18	491	8	21	291	20	39	782
	ブルガリア	1	4	121	3	19	148	4	23	269
	ベラルーシ	0	0	0	2	5	31	2	5	31
	ポーランド	5	5	176	10	44	552	15	49	728
	マケドニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ユーゴスラビア	1	2	54	1	7	180	2	9	234
	ラトビア	1	4	127	1	3	13	2	7	140
	リトアニア	0	0	0	3	5	150	3	5	150
	ルーマニア	3	3	84	6	12	209	9	15	293
ロシア	56	102	3,532	51	192	2,659	107	294	6,191	
計	95	164	5,870	120	428	6,377	215	592	12,247	
中近東・ アフリカ	アラブ首長国連邦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イスラエル	0	0	0	5	20	379	5	20	379
	イラン	0	0	0	1	5	80	1	5	80
	サウジアラビア	0	0	0	1	3	20	1	3	20
	シリア	0	0	0	1	1	22	1	1	22
	トルコ	2	6	191	10	41	692	12	47	883
	パレチン	0	0	0	1	1	10	1	1	10
	ヨルダン	0	0	0	1	2	45	1	2	45
	エジプト	0	0	0	4	16	132	4	16	132
	スーダン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	チュニジア	0	0	0	1	1	20	1	1	20
	モロッコ	0	0	0	2	2	78	2	2	78
	ガーナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ケニア	0	0	0	2	7	267	2	7	267
	コート・ジボアール	0	0	0	1	1	95	1	1	95
	セネガル	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	タンザニア	1	1	9	0	0	0	1	1	9
	中央アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	南ア共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	マダガスカル	0	0	0	1	2	90	1	2	90
	計	3	7	200	31	102	1,930	34	109	2,130
合計	6,280	9,176	1,381,077	2,221	9,598	457,770	8,501	18,774	1,838,847	

*集計の対象とする機関には、教師数ないし学習者数について回答のなかった機関も含む。

*韓国の初等・中等教育機関については、韓国教育部が発表した数字を使用。

*<台湾>については、財団法人交流協会が実施した調査結果の数字を使用。

*米国とタイについては、機関名不明の544機関分の数字を加算。

学校教育以外			総計			国・<地域>	地域	
機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)			
7	8	48	11	15	185	アイルランド	西欧	
22	57	889	36	100	3,396	イタリア		
126	491	4,396	322	862	14,451	英国		
4	7	143	15	27	836	オーストリア		
3	4	92	7	21	469	オランダ		
11	18	292	11	18	292	ギリシア		
36	56	570	46	78	818	スイス		
1	2	20	11	26	465	スウェーデン		
17	33	879	26	48	1,390	スペイン		
7	13	149	13	41	507	デンマーク		
128	272	3,739	230	487	11,025	ドイツ		
4	4	39	10	13	110	ノルウェー		
4	6	52	15	17	537	フィンランド		
45	107	1,885	181	423	12,118	フランス		
13	21	430	19	40	811	ベルギー		
1	1	25	2	2	41	ポルトガル		
429	1,100	13,648	955	2,218	47,451	計		
1	2	33	1	2	33	アゼルバイジャン		東欧
0	0	0	1	3	16	アルメニア		
6	13	231	25	60	1,503	ウクライナ		
1	1	0	7	22	656	ウズベキスタン		
0	0	0	3	6	92	エストニア		
3	8	153	7	18	449	カザフスタン		
3	5	220	8	30	721	キルギス		
1	1	20	3	8	119	グルジア		
2	2	20	4	4	107	クロアチア		
0	0	0	1	3	21	スロバキア		
0	0	0	2	4	201	スロベニア		
4	8	224	10	26	412	チェコ		
4	11	63	24	50	845	ハンガリー		
1	0	40	5	23	309	ブルガリア		
0	0	0	2	5	31	ベラルーシ		
10	17	269	25	66	997	ポーランド		
1	1	60	1	1	60	マケドニア		
2	2	35	4	11	269	ユーゴスラビア		
0	0	0	2	7	140	ラトビア		
0	0	0	3	5	150	リトアニア		
4	9	181	13	24	474	ルーマニア		
36	84	1,289	143	378	7,480	ロシア		
79	164	2,838	294	756	15,085	計		
1	2	4	1	2	4	アラブ首長国連邦	中近東・ アフリカ	
2	2	90	7	22	469	イスラエル		
0	0	0	1	5	80	イラン		
0	0	0	1	3	20	サウジアラビア		
4	7	116	5	8	138	シリア		
6	19	457	18	66	1,340	トルコ		
1	1	20	2	2	30	バーレーン		
0	0	0	1	2	45	ヨルダン		
5	24	344	9	40	476	エジプト		
1	1	41	1	1	41	スーダン		
0	0	0	1	1	20	チュニジア		
1	1	20	3	3	98	モロッコ		
1	3	40	1	3	40	ガーナ		
7	15	185	9	22	452	ケニア		
0	0	0	1	1	95	コート・ジボアール		
1	1	13	1	1	13	セネガル		
1	1	9	2	2	18	タンザニア		
1	1	4	1	1	4	中央アフリカ		
1	1	10	1	1	10	南ア共和国		
4	8	188	5	10	278	マダガスカル		
37	87	1,541	71	196	3,671	計		
2,429	8,837	263,256	10,930	27,611	2,102,103	合計		

海外の日本語教育の現状

日本語教育機関調査・1998年

概要

平成12年3月発行

編集・発行 国際交流基金 日本語国際センター

〒336-0002

埼玉県浦和市北浦和5丁目6番36号

電話 048-834-1184 (情報交流課)

FAX 048-830-1588 (")